

## 2020年3月期決算に関するFAQ

※ ここでは、本決算について想定される質問と回答を参考として掲載しています。ご不明点等ございましたら、小田急電鉄 I R 室（03-3349-2526）までお問い合わせください。

### 【新型コロナウイルス感染症の影響】

#### Q1. 新型コロナウイルス感染症の、業績への影響額は（決算説明資料 P2,3）

##### <2019年度実績>

- 業績全体への影響は、営業収益で約98億円の減収、営業利益で約49億円の減益となった。

単位：（約）億円

	営業収益	営業利益	主な内訳
運輸業	△ 42	△ 30	(営業収益) 鉄道業△29 (うち小田急電鉄△28) バス業△10 (営業利益) 鉄道業△23 (うち小田急電鉄△23) バス業△7
流通業	△ 15	軽微	(営業収益) 百貨店業△14
不動産業	軽微	軽微	
その他の事業	△ 41	△ 19	(営業収益) ホテル業△24 レストラン業△6 (営業利益) ホテル業△15 レストラン業△4
合計	△ 98	△ 49	

##### <2020年度計画>

- 新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立てられない状況下、現時点で営業収益への影響や今後の対応策を反映した数値計画を合理的に策定することが困難なため、2021年3月期の業績予想および配当予想は未定とする。
- なお、参考として2020年4月営業概況を決算発表同日（5/14）にTDnetおよび当社ホームページにて開示している。

【総括】

Q2. 2019年度単4四半期（1～3月）の業績は

単位：百万円	2018年度 3Q累計	2019年度 3Q累計	増減	2018年度 単4Q	2019年度 単4Q	増減	2018年度 4Q累計	2019年度 4Q累計	増減
営業収益	388,731	393,219	+4,487 (+1.2%)	137,944	140,913	+2,969 (+2.2%)	526,675	534,132	+7,456 (+1.4%)
運輸業	135,442	134,342	△1,099	43,851	38,832	△5,019	179,293	173,174	△6,118
流通業	158,328	154,829	△3,499	52,352	51,734	△618	210,681	206,563	△4,117
不動産業	44,777	46,341	+1,564	24,228	34,136	+9,907	69,006	80,478	+11,472
その他の事業	76,537	83,405	+6,867	30,399	28,850	△1,548	106,937	112,256	+5,318
調整額	△26,354	△25,699	+654	△12,888	△12,640	+247	△39,242	△38,340	+902
営業利益	43,966	36,383	△7,582 (△17.2%)	8,123	4,719	△3,403 (△41.9%)	52,089	41,103	△10,986 (△21.1%)
運輸業	27,483	23,534	△3,949	1,782	△1,893	△3,675	29,265	21,641	△7,624
流通業	2,001	2,676	+675	959	1,697	+737	2,960	4,373	+1,413
不動産業	10,197	7,366	△2,831	3,561	5,573	+2,012	13,759	12,940	△819
その他の事業	4,139	2,760	△1,378	1,800	△670	△2,470	5,939	2,090	△3,848
調整額	145	45	△99	20	12	△7	165	58	△106
経常利益	42,674	35,197	△7,477 (△17.5%)	7,012	3,102	△3,910 (△55.8%)	49,687	38,299	△11,388 (△22.9%)
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	27,976	21,628	△6,347 (△22.7%)	4,492	△1,704	△6,197 (-)	32,468	19,923	△12,545 (△38.6%)

【運輸業】

Q3. 運輸業の業績について。運輸業の営業収益が単4四半期（1～3月）で対前年大きく減収（△50億円）となっているが、当社鉄道の影響額はどの程度か

- ・ 鉄道業全体で単4四半期（1～3月）の営業収益は対前年△35億円、そのうち当社鉄道は△30億円である。

（参考）定期計△3億円（通勤定期△1億円、通学定期△1億円）

定期外△26億円

- ・ これは主に新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう外出自粛の影響によるものである。

Q4. 当社鉄道について。定期の払い戻しはどの程度発生しているのか（決算説明資料 P9）

- ・ 通勤定期・通学定期ともに払い戻しの特例措置を取っているが、現時点では影響は軽微である。
- ・ しかし、今後は新型コロナウイルス感染症による外出自粛の継続等による払い戻しの増加や、働き方の変革（テレワーク化の推進等）による利用者の減少も想定される。

**Q5. 複々線効果について。2019年度実績と、2020年度以降の考え方（決算説明資料 P9）**

- ・ 通勤定期は、2020年3月に新型コロナウイルス感染症の拡大にともなうテレワーク推進の影響が表れたものの、2019年度全体では前年実績を上回ったことから、複々線効果が引き続き表れているものといえる。
- ・ 定期外は、台風や箱根の交通機関運休の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう外出自粛の影響が表れ全体としては減少しているものの、第3四半期までは世田谷エリア・登戸等の複々線効果が期待されるエリアでは高い増加率を維持しており、効果が引き続き表れているといえる。
- ・ 当初目標（2020年代前半で50億円+aの増収）については、新型コロナウイルス感染症の影響が見通しきれないことから、状況を注視し必要に応じて見直しも検討していく。

**Q6. 箱根エリア収益について。対前年△40億円とあるが、要因ごとに分けると影響額はそれぞれの程度か（決算説明資料 P9）**

- ・ 2019年度は、主に下記の3つの要因により減収となっている。
- ① 箱根大涌谷周辺の噴火警戒レベル引き上げによる、箱根ロープウェイ運休
- ② 台風19号の影響による、箱根登山鉄道の箱根湯本駅～強羅駅間運休<sup>※</sup>
- ③ 新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛の影響

	2019年									2020年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①		(19日) →	→	→	→	→	→ (26日)					
② <sup>※</sup>							(12日) →	→	→	→	→	→
③										→	→	→

※2020年7月下旬運転再開予定

- ・ それぞれ時期が重複しており、明確に要因ごとの減収額を区分できないが、四半期ごとの営業収益は下記のとおりである。

（参考）四半期ごとの箱根エリア営業収益

（単位：百万円）

	単1Q	単2Q	単3Q	単4Q
2019年度	5,341	4,606	4,064	3,695
2018年度	5,394	5,300	5,948	5,138
増減	△ 52	△ 693	△ 1,883	△ 1,442

Q7. 箱根エリア収益について。対前年で△40 億円とあるが、このうちインバウンドによる減収はどの程度か（決算説明資料 P9）

- ・ インバウンド専用の案内所である小田急旅行センター以外の利用状況（ICカード利用者や券売機でのきっぷ購入者等）を把握することは困難であり、インバウンドと国内旅客に明確に分解することはできない。
- ・ 参考として、箱根フリーパスの発売枚数のうち、小田急旅行センターで発売した割合は約3割である。

<箱根フリーパス売上枚数 対前年増減率>

全体 △41.1%（小田急旅行センター △30.0%）

Q8. 営業費の増加要因について。当社鉄道の減価償却費・修繕費が増加した理由（決算説明資料 P10）

- ・ 減価償却費は、維持更新投資（駅務機器の更新等）の増加によるものである。
- ・ 修繕費は、昨年10月の消費税増税にともなう運賃改定対応によるものである。
- ・ 営業費の「その他」が対前年で8億円増加しているが、これは主に新規事業に係る費用（MaaS等）の増加や、一般管理費の増加によるものである。

【流通業】

Q9. 百貨店業について。足元の免税動向（前年比）（決算説明資料 P11）

（2020年）

- 1月 売上高+1.5%（客単価+11.9%、購買人数△9.3%）
- 2月 売上高△64.5%（客単価+6.6%、購買人数△66.7%）
- 3月 売上高△78.4%（客単価大幅増、購買人数△90.2%）
- 4月 売上高△99.3%

（参考）

5月（12日現在）売上無し

Q10. ストア・小売業について。2020年2月公表の2019年度見込との差額が△41百万円であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の増加など、プラス要因は無かったのか（決算説明資料 P11）

- ・ 小田急商事のスーパーマーケット事業は、対2019年度見込で+94百万円であった。これは新型コロナウイルス感染症の影響により内食需要が増加したことによるものである。
- ・ 一方、セブン-イレブン業等において、新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道利用者の減少が影響し、対2019年度見込で△63百万円となった。

Q11. ストア・小売業について。(株)セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携の状況（決算説明資料 P11）

<駅構内売店・CVS事業>

- ・ セブン-イレブンのFC化については、2019年12月に全て完了し、現在50店舗（転換45店舗、新設5店舗）が営業している。
- ・ 駅構内売店・CVSのセブン-イレブン店舗へのFC化により、対前年で12億円の増収、2百万円の増益となった。
- ・ 2019年度の平均日販をセブン-イレブン店舗へ転換前の駅構内売店・CVSと比較すると、転換後は大きく増収となっている。（対前年4割程度増加）

Q12. 調整額について。第3四半期まで、営業利益の調整額に「白鳩のれん追加償却」が計上されていたが、年度決算では計上されていない理由（決算説明資料 P11）

- ・ 年度決算においては、のれんに対して減損会計を適用し、回収不能とみなされた価額について減損損失7億円を計上した。
- ・ 白鳩については当社としても危機感をもって対応しており、経営体制の整備や戦略立案のサポートなど各種支援を継続し、今後も早期黒字化に向けて協働していく。

(参考)

- ・ 2019.3Q決算までの取り扱い

当社単体決算では、白鳩株式の時価下落にともない、株式の評価損を計上して株式の帳簿価額を減額している。連結決算では、株式取得に際して計上されたのれんの残高と白鳩の純資産の当社持分の合算額が、当社単体決算で減額した株式の帳簿価額を下回ったため、のれん残高の全額を追加的に償却している。（「のれん償却費」として営業費に計上）

- ・ 2019年度決算における取り扱い

年度決算においては、のれんに対して事業用の固定資産と同様に減損会計が適用される。白鳩の業績低迷等により、のれんの残存償却期間において獲得が見込まれるキャッシュ・フローの総計が、のれんを含む白鳩の資産グループの総額を下回っていると判断され、回収不能とみなされた額に対して「減損損失」（特別損失）を計上した。

【不動産業】

Q13. 不動産分譲業について。不動産販売戸数が対前年で大幅に増加した理由（決算説明資料 P12）

- ・ 2019 年度実績は、2020 年 1 月に海老名タワーマンションの 1 棟目の販売があったため、対前年で大幅にプラスとなっている。

Q14. 不動産分譲業について。営業収益において 2020 年 2 月公表の 2019 年度見込との差額が△19 億円であった要因（決算説明資料 P12）

- ・ 主なものは、都内戸建および郊外マンションの販売が想定よりも少なかったためである。

Q15. 不動産分譲業について。2020 年度以降の販売予定物件の仕入れ状況（決算説明資料 P12）

- ・ 2020 年度の仕入れは完了しているが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響に応じて販売計画については見直しも検討する。
- ・ 2021 年度は仕入れを 9 割程度完了しており、市況に応じて仕入れを進める。

Q16. 不動産賃貸業について。対前年で+22 億円であったが、新型コロナウイルス感染症の影響はあるか（決算説明資料 P12）

- ・ 商業施設において、3 月にテナントに対して時短営業や臨時休業に対する賃料減免措置を行った。
- ・ 一方、新規開業物件（ODAKYU 湘南 GATE、御殿場 HOTEL CLAD 等）の収入寄与により対前年で増収となった。
- ・ 2020 年度も商業施設において、4 月、5 月全館休業（生活必需店舗のみ営業）にともなう賃料減免措置を行うなどの影響が出ている。

【その他の事業】

Q17. ホテル業について。2020年2月公表の2019年度見込との差額が△24億円であったが、減収幅の大きいエリアとその要因（決算説明資料 P13）

- ・ 主に新宿エリアのホテルのマイナスが大きかった。  
（参考）新宿エリア：△15億円  
（ハイアットリージェンシー 東京、ホテルセンチュリーサザンタワー）  
箱根エリア：△ 2億円  
（山のホテル、箱根ハイランドホテル、ホテルはつはな）
- ・ 上記2エリアともに、減収の主な要因は新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。

Q18. ホテル業について。目標として掲げていた「2020年度に15店舗程度の出店、営業収益420億円」の取り扱い（決算説明資料 P13）

- ・ 目標として掲げていたホテル業の「2020年度に営業収益420億円」については、以下の理由により困難となった。
  - ① 2019年度に実施したホテル小田急静岡の株式譲渡による営業収益の減少
  - ② 新型コロナウイルス感染症にともなう既存ホテルの営業収益の減少
- ・ 出店数の目標については現在までに沖縄・宮古島で4店舗、東京で3店舗、箱根で1店舗、御殿場で1店舗の計9店舗の運営を開始している。
- ・ 公表済みの2店舗等も含めると「2020年度までに15店舗程度の新規出店」の計画は概ね達成できる見込みである。
- ・ 今後も計画済店舗の着実な出店を進めていく。

(参考) ホテル新設計画 (開業済みを含む)

※ 物件保有形態 □: リース方式 ■: 所有直営方式

	ホテル名	所在地	客室数	開業時期	※
1	HOTEL LOCUS	宮古島	100室	2018年1月	■
2	HAMACHO HOTEL	日本橋	170室	2019年2月	□
3	MUJI HOTEL GINZA	銀座	79室	2019年4月	□
4	the rescape	宮古島	41室	2019年5月	□
5	ONSEN RYOKAN 由縁 新宿	新宿	193室	2019年5月	□
6	箱根ゆとわ	箱根	72室	2019年8月	■
7	HOTEL CLAD	御殿場	182室	2019年12月	■
8	ホテルアンテルーム那覇	那覇	126室	2020年2月	□
9	ホテルストレータ那覇	那覇	221室	2020年4月	□
10	ONSEN RYOKAN 由縁 札幌	札幌	182室	2020年8月	□
11	温泉旅館 由縁別邸 代田	世田谷	35室	2020年9月	■

<2021 年度以降のホテル展開>

- ・ 福岡・博多 : 宿泊特化型・コンドミニウム型ホテルの開発  
(2022 年春開業予定)

<海外でのホテル展開 (連結対象外) >

- ・ 中国・北京 : MUJI HOTEL BEIJING (2018 年 3 月開業)
- ・ 韓国・ソウル : (仮称) ホテルアンテルームソウルカロスキル  
(2020 年 7 月開業予定)
- ・ スリランカ・ミリッサ : リゾートホテルの開発 (2022 年予定)

Q19. ホテル業について。新規開業ホテルの営業状況 (決算説明資料 P13)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前は、箱根エリアのリゾートホテルで箱根登山鉄道の一部区間運休による箱根エリアへの入込客数の減少の影響を受けたが、それ以外のホテルは概ね順調に推移していた。
- ・ 足元では新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。

## 【インバウンド】

Q20. インバウンド収益について。目標として掲げていた「2020年度でのグループインバウンド収益 280 億円を目指す」については見直すのか

- ・ 2019年度のインバウンド関連営業収益は、2019年10月に発生した台風や、2020年1月以降に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の影響等により、前年を下回る結果となった。(2019年度実績：約228億円(対前年△5.2%、△12億円))
- ・ 今後も先行きが不透明な状況であることから、2020年度までにインバウンド関連営業収益280億円を達成する目標を一旦取り下げ、今後の状況を注視しながら、観光需要の回復を見据えた対応を随時実施していく。

### <今後の方針>

- ・ 新型コロナウイルス感染症の収束までは、海外に向けた積極的なアプローチは見合わせる。
- ・ 収束後は、これまで以上にリスクの分散を図るべく、アジア圏に加え、欧米豪へのアプローチも強化していく。
- ・ 収束後における訪日旅行者のニーズの変化を想定したうえで、商品力の強化、プロモーションの強化、販売チャネルの拡大、受入体制の整備に関する各種取り組みを改めて推進していく。

## 注意事項

本資料に記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

以 上